

道議選根室市区維持を道議会へ要望

「根室市選出の道議を維持する会」（会長：山田康志商工会議所会頭）と根室市、根室市議会は5月12日、「北海道議会議員選挙根室市選挙区の区域維持に関する要望書」を、道議会議長並びに議員定数等検討協議会座長、及び道議会各会派に提出し、要望しました。

（下写真左から共産党真下紀子道議、同丸山はるみ道議、山田会長、鈴木市議、遠藤市議会議長、石垣市長）



写真は根室市議会事務局提供

北海道議会議員選挙根室市選挙区の区域維持について「要望書」より抜粋

現在、根室市においては、単一自治体で選挙区を維持するための公職選挙法の基準を下回っているものの、北方領土問題や国際漁業問題を抱えているため「特例選挙区」として「合区」が先送りされている状況にあります。

この特例措置は「当面の間」とされており、特例措置の最大の理由である北方領土問題は、いまだ解決しておらず、ロシアとウクライナの戦争により、返還交渉も中断しているほか、人道的な見地からの北方墓参までもが実施できず、元島民は悲痛な思いを抱いております。

さらに、根室市は全国で唯一、5,300人が住んでいた市の行政区域である北方領土歯舞群島を奪われ、また裂きにあったまま80年が経過する北方領土原点の地域であり、最も多くの元島民が暮らし、目の前に北方領

土を臨む根室市民の声を道政に届けることは大変重要であると考えます。

このため、重要課題である北方領土問題や国際漁業問題が悪化している現状を踏まえると、これらの問題が解決するまでは、北方領土返還要求運動原点の地である「根室市」選出の北海道議会議員はぜひとも必要であります（抜粋ここまで）。

以上の観点をもって、「根室市選挙区」の維持を要望したところです。

により、この問題が国民から忘れられ風化してしまうこと。

こうした現状を踏まえると、この地域の想いや実情を道政の場に届ける根室市選出の道議はぜひとも必要であり、根室市選挙区は何としても維持されなければならない」と要望について説明しました。

石垣市長は、「北海道は179市町村と言われているが、北方領土に6カ村あり、正しくは185市町村である。根室市は、市の行政区域である歯舞群島が、戦後81年間も引き裂かれたまま。こうした状況下で根室市選出の道議がいなくなるのは考えられない」と述べ、根室市選挙区の維持を強く訴えました。

要望を受けた道議会議長と定数検討協議会座長、並びに道議会各会派の皆さんは、領土問題の重要性を再認識し、要望に対し前向きに受け止めた印象です。道議会の6月定例で一定の方向性が示される模様です。